

令和元年度普通交付税決定額について
(県分)

R元. 7. 23	
財 政 課	
担 当	平 畑 井 上
内 線	2173
直 通	895-2173

区 分	令和元年度 A	平成30年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長崎県分	(238,572,280) 217,282,734	(242,986,842) 215,352,512	(△4,414,562) 1,930,222	(△1.8) 0.9
全国順位	(9位) 7位	(9位) 7位		
九州順位	(3位) 3位	(3位) 3位		
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分 (東京都除く)	(9,964,913) 8,179,608	(10,328,820) 8,143,525	(△363,907) 36,083	(△3.5) 0.4
全国総額	(18,466,888) 15,210,051	(19,034,498) 15,047,980	(△567,610) 162,071	(△3.0) 1.1

※()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

1. 本県の状況(県分)

普通交付税の交付決定額は、2,172億83百万円となった。
(前年度比0.9%増、19億30百万円増)

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、
2,385億72百万円となった。
(前年度比1.8%減、44億15百万円減)

臨時財政対策債振替前の基準財政需要額の主な増減要因

- ・介護給付費負担金及び障害者自立支援給付費負担金等の増に伴う社会保障関係費の増(+12億80百万円)
 - ・既発債元利償還金の減による公債費の減(△5億91百万円)
 - ・都道府県総額の減による包括算定経費の減(△5億53百万円)
 - ・新陳代謝による給与費の減に伴う小学校費の減(△4億94百万円)
- 等により、全体額で前年度比0.1%減の3,561億95百万円となった。

また、基準財政収入額は、緩やかな景気回復に伴う地方消費税の増(+20億43百万円)等により、全体額で前年度比3.5%増の1,173億28百万円となった。

【令和元年度普通交付税額の算定について】

○臨時財政対策債振替前の基準財政需要額(3,561億95百万円)－臨時財政対策債振替額(212億90百万円)＝基準財政需要額(3,349億5百万円)

○基準財政需要額(3,349億5百万円)－基準財政収入額(1,173億28百万円)－調整額(2億95百万円)＝普通交付税額(2,172億83百万円)

普通交付税の額は、2,172億83百万円（前年度比0.9%増）
 臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は、
 2,385億72百万円（前年度比1.8%減）で9年連続の減少

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
交付額 (億円)	[2,636] (2,634) 2,146	[2,610] (2,607) 2,186	[2,540] (2,536) 2,162	[2,510] (2,510) 2,211	[2,488] (2,488) 2,190	[2,433] (2,430) 2,154	(2,386) 2,173
	全国 順位	(18) 9	(16) 7	(11) 7	(10) 7	(9) 7	(9) 7
伸び率 (%)	(Δ1.0) Δ2.8	(Δ1.0) 1.9	(Δ2.7) Δ1.1	(Δ1.0) 2.3	(Δ0.9) Δ1.0	(Δ2.3) Δ1.7	(Δ1.8) 0.9

※()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

[]は、再算定後の数値。

3. 参 考

◎地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県31.2% 全国平均23.7% 平成29年度決算)

地方交付税総額 — 94% 普通交付税 ……基本的な財源調整
 ※交付月：4月、6月、9月、11月
 6% 特別交付税 ……補完的な財源調整
 ※交付月：12月、3月

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

《令和元年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴》

普通交付税（道府県分）の総額については、対平成30年度当初算定比で361億円、0.4%の増となっている。

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額については、対平成30年度当初算定比で△3,639億円、3.5%の減となっている。

＜基準財政需要額＞

① 増要素

- ・ 社会福祉費の増（社会保障関係費）
- ・ 公債費の増（臨時財政対策債償還費）

② 減要素

- ・ 公債費の減（臨時税収補填債償還費）

＜基準財政収入額＞

① 増要素

- ・ 地方消費税の増
- ・ 個人県民税（所得割）の増

《交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕》

1位	北海道	6,881億円	前年1位	11位	岩手県	2,328億円	”	10位	
2位	大阪府	3,850億円	”	3位	12位	長野県	2,296億円	”	11位
3位	兵庫県	3,744億円	”	2位	13位	沖縄県	2,273億円	”	15位
4位	福岡県	3,171億円	”	4位	14位	熊本県	2,259億円	”	16位
5位	埼玉県	3,164億円	”	5位	15位	茨城県	2,233億円	”	14位
6位	鹿児島県	2,936億円	”	6位	16位	福島県	2,156億円	”	19位
7位	千葉県	2,767億円	”	7位	17位	神奈川県	2,099億円	”	20位
8位	新潟県	2,722億円	”	8位	18位	広島県	2,094億円	”	17位
9位	長崎県	2,386億円	”	9位	19位	秋田県	2,054億円	”	21位
10位	青森県	2,332億円	”	12位	20位	静岡県	2,037億円	”	18位